

経営成績の分析

経営成績

全般の概況

当連結会計年度(2023年4月1日から2024年3月31日)は、ロシアのウクライナ侵攻による資源価格の高騰、中国の景気低迷、インフレ抑制のための金利政策の引き締めなど、世界経済の先行き不透明感が継続しています。また、為替は前年比で円安となりました。当社グループの主要な需要業界の動向としては、半導体市場は、第5世代移動通信システム(5G)関連やPC、データセンター向けの需要の拡大により、中長期的にはメモリー、ロジック半導体ともに需要拡大が予想される一方、足元においては過剰在庫やメモリー市況の回復遅れなどの要因により成長が鈍化しています。フラットパネルディスプレイ市場は在庫水準の適正化に伴い2022年度を底に回復傾向となりました。バイオ医薬品市場は引き続き堅調に推移するも、米国での金利上昇の影響などにより資金供給が停滞し、対面市場であるバイオテック市場減速の影響を受けました。世界の自動車生産台数は、半導体不足の解消も進み回復基調にあります。

このような状況のもと当社グループにおいては、2025年3月期連結会計年度に向けた経営方針に沿い持続性と強靱(レジリエンス)性を重ね持った企業体となるために事業構造および経営体制の強化を進め、積極的な研究開発および投資を実行し、事業を推し進めてきました。その中でもコア事業と位置付けるデジタルソリューション事業と

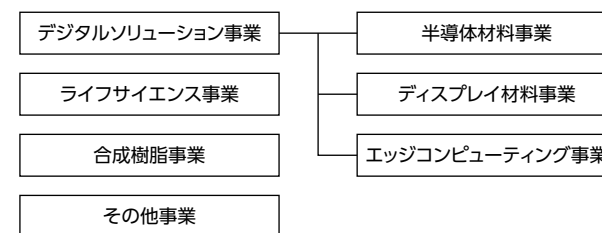
ライフサイエンス事業について中長期的な成長に向け注力しました。半導体材料事業を中心とするデジタルソリューション事業においては、半導体材料事業の最先端技術に対応した製品の拡販をすすめ、アジア拠点の強化と化学増幅型やメタルオキシドレジストといったEUVフォトリジスト分野への先行投資を実施しました。また、新規材料やプロセスなど将来的なイノベーションと事業拡大を期待し、有望なベンチャー企業への支援・協業や産学連携を進めました。引き続きコスト構造の見直しや効率化を推進し強靱な事業基盤を構築していきます。ライフサイエンス事業につきましてはグループ企業のKBI Biopharma, Inc. (KBI)による欧米でのCDMO事業(バイオ医薬品の開発・製造受託事業)の構造改革および生産能力増強に向けた取り組みを進めました。特殊要因として一部工場での大規模修繕の実施、滞留在庫の引当および評価損、貸倒引当金等を含む損失を計上しました。また、KBIとSelexis SA (Selexis)の一部業務統合、株式会社医学生物学研究所(MBL)の中国における細胞治療技術研究開発センターの設立など、将来の事業拡大に向けた施策を確実に実行しました。

以上の結果、当期の業績は、売上収益4,046億31百万円(前期比1.0%減)となりました。コア営業利益は、83億45百万円(前期比75.5%減)となりました。営業利益は、36億49百万円(前期比87.6%減)となりました。また、親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)は、前期157億84百万円の黒字から55億51百万円の赤字となりました。

部門別の概況と分析

当社グループは、「デジタルソリューション事業」、「ライフサイエンス事業」、「合成樹脂事業」の3事業を報告セグメントとしています。報告セグメントの位置づけは下図の通りです。

報告セグメントの位置づけ



デジタルソリューション事業部門

デジタルソリューション事業部門は前期比で減収減益となりました。

半導体材料事業は、主要顧客での先端デバイスの立ち上がりにより、最先端フォトリジストを中心に販売が堅調であった一方、半導体サイクルの影響により、過剰在庫やメモリー市況の回復遅れなどの要因が発生し、売上が低下しました。以上の結果、売上収益、コア営業利益ともに前期を下回りました。

ディスプレイ材料事業は、成長が期待される中国市場において、注力している大型TV用液晶パネル向けの配向膜と絶縁膜などの競争力のある製品を中心に拡販を進めま

した。パネルメーカーの稼働率向上により販売が増加し、売上収益とコア営業利益は前期を上回りました。

エッジコンピューティング事業はスマートフォン市場の低迷等に起因したNIR(近赤外線)カットフィルターの販売減により減収減益でした。

以上の結果、当期のデジタルソリューション事業部門の売上収益は1,681億15百万円(前期比1.4%減)、コア営業利益は202億72百万円(同27.1%減)となりました。

ライフサイエンス事業部門

ライフサイエンス事業は、MBLでの新型コロナウィルス抗原検査キットの販売が好調であったものの、主にCDMO事業の滞留在庫の引当や一部工場での大規模修繕にかかる損失等といった特殊要因、CRO事業(医薬品の開発受託事業)の対面業界であるバイオテック市場の減速により、コア営業利益は、前期を下回りました。一方収益については、CDMO事業の新工場が順調に立ち上がったことにより、前期を上回りました。

以上の結果、当期のライフサイエンス事業部門の売上収益は1,296億93百万円(前期比2.5%増)、コア営業利益は利益84億50百万円から損失77億39百万円となりました。

合成樹脂事業部門

合成樹脂事業は、家電や電子機器等の市場が軟調に推

移したことにより販売数量が前期を下回り、減収となりました。販売単価の改善を進めたもののコア営業利益についても前期を下回りました。

以上の結果、当期の合成樹脂事業部門の売上収益は928億32百万円(前期比3.1%減)、コア営業利益は14億60百万円(同21.2%減)となりました。

今後の見通し

2025年3月期連結会計年度も、ウクライナ情勢の緊迫化などの地政学的変動、米中間のデカップリング(分断)、グローバル各国での物価上昇の広がりによる需要抑制、各国の金利政策を受けた為替影響など不透明な状況が続くことが見込まれています。

当社の対面市場である半導体市場につきましてはデジタルインフラの需要に支えられ、回復を見込んでいます。また、ライフサイエンス事業も中長期的な観点で堅調な需要見通しに変わりはありません。合成樹脂事業の主要対面市場である世界の自動車生産台数は前年並みを見込んでいます。

このような事業環境の中、当社は、レジリエンスとサステナビリティを重ね持った企業体となるためにさらなる事業構造および経営体制の強化へ向け、成長事業である半導体材料事業、ライフサイエンス事業について積極的な研究開発および事業投資を今後も実行していきます。

デジタルソリューション事業については、半導体材料事

業は、従来通り最先端プロセス向けを中心に展開し、中でも3ナノメートル世代以降向けEUVフォトレジストにより注力し、リソグラフィ材料のグローバル市場でのシェアを維持・拡大に努めます。また、実装材料では、材料ポートフォリオを広げ、半導体チップの微細化や3次元実装化、5G需要を確実に取り込むべく、販売拡大に努めます。事業の選択と集中をより明確化し、EUVフォトレジスト等への積極投資とともに、コスト構造の見直しや効率化を推進することにより、強靱な事業体制を築き、市場を上回る成長を目指します。

ディスプレイ材料事業は、引き続き液晶パネル市場の成長が見込まれる中国市場において、大型TV用液晶パネル向けに競争力のある配向膜、絶縁膜を中心に、販売の拡大を進めていきます。また、OLED(Organic Light Emitting Diode)市場の拡大に伴い低温硬化絶縁膜を中心に販売の拡大を進めていきます。エッジコンピューティング事業については、主にスマートフォンの小型カメラに使用されるNIRカットフィルターのさらなる拡販などにより、事業拡大に努めます。

ライフサイエンス事業は、KBIによるCDMO事業の新規受託拡大、パイプライン(先行契約)増加などの顧客基盤の拡大と業務の効率化、Crown BioscienceのCRO事業における競争力あるサービスの拡大を中心として、売上収益及び利益率のさらなる向上を図っていきます。KBIは米国ノースカロライナおよびスイスジュネーブでの

能力増強を活かして売上収益の向上に努めるとともに、収益性強化に向けた継続的な取り組みとして固定費およびオペレーションの最適化、販売政策の強化などの構造改革を進めていきます。診断薬材料およびバイオプロセス材料のグローバルな採用拡大、MBLの診断薬事業の強化、また、JSR Bioscience and informatics R&D center (JSR BiRD) や JSR・慶應義塾大学医学化学イノベーションセンター (JKiC) などの研究活動なども合わせ、当社グループ一体となって力強い事業拡大を進めていきます。

合成樹脂事業については、自動車業界の生産性改革や高品質化に対応する、きしみ音対策材 HUSHLLOY®、めっき用材料 PLATZON® といった特色のある差別化製品を特に海外市場において拡販するとともに、原料価格高騰に適切に対応し、利益の確保に努めます。

今後も当社グループの強みは技術にあり、技術により新たな事業を生み出し、顧客や社会の課題を解決し、より社会を豊かにしていくことが当社グループの存在価値があります。企業理念に立脚して様々なステークホルダー（利害関係者）と良好な関係を築き、信頼され、世の中に必要とされるグローバル企業となることを目指し、企業理念を礎に、先行きが不確実で激変する経営環境の中で、組織の持続性（サステナビリティ）と強靱化（レジリエンス）を中期経営方針の中核として事業活動を推進し、中長期的な成長および企業価値の向上に努めます。

財政の状態

全般の概況

当連結会計年度末の総資産は、主に現金および現金同等物の増加により前期比538億44百万円増加し、7,713億55百万円となりました。

負債は、主に社債及び借入金の増加により前期比323億36百万円増加し、3,689億11百万円となりました。

資本は、主にその他の資本の構成要素の増加により前期比215億9百万円増加し、4,024億44百万円となりました。

キャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期比280億7百万円増加し、1,006億45百万円となりました。

営業活動による資金収支は、599億98百万円の収入（前期は292億70百万円の収入）となりました。主な内訳は、減価償却費及び償却費335億14百万円、棚卸資産の増減額209億94百万円です。投資活動による資金収支は、401億81百万円の支出（前期は40億47百万円の支出）となりました。主な内訳は、有形固定資産等の取得による支出410億43百万円です。

財務活動による資金収支は、34億28百万円の収入（前期は152億3百万円の支出）となりました。主な内訳は、コマーシャル・ペーパーの純増減額199億90百万円、配当

金の支払額72億71百万円、長期借入金の返済による支出63億34百万円です。

なお、当社グループでは、年間事業計画に基づく資金計画を作成し、直接調達と間接調達そして短期と長期の適切なバランスなどを考慮し、流動性リスクを管理しています。

資金調達および資金の流動性

当社グループの資金需要は、製造販売にかかる原材料費、経費、販売費及び一般管理費等の運転資金、設備投資、M&Aを含む事業投資、有利子負債の返済になります。これら資金需要に対しては主に営業キャッシュ・フロー、金融機関からの借入、短期社債及び社債の発行により対応しています。

当社グループは年間事業計画に基づく資金計画を作成し、事業拡大と財務体質強化に配慮しつつ、直接調達と間接調達そして短期と長期の適切なバランスなどを考慮し、流動性リスクを管理しています。また、資金の効率的な活用を目的としてCMS（キャッシュ・マネジメント・システム）の導入、グループ内の資金調達・管理の一元化を進めています。

重要性がある会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに準拠して作成しています。この連結財務諸表の作成にあたり、必要となる事項につきましては合理的な基準に基づき、会計上の

見積りを行っています。

なお、当社グループの連結財務諸表で採用する重要性がある会計方針、会計上の見積りおよび当該見積りに用いた仮定は、「第5 経理の状況 1連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 連結財務諸表注記 4. 重要性がある会計方針 5. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載しています。



2024年3月期 有価証券報告書

<https://ssl4.eir-parts.net/doc/4185/tdnet/2427044/00.pdf>

利益配分に関する基本方針および当期・次期の配当

当社は、自己株買いも含めた総還元性向で50%程度を維持する方針としていましたが、2023年6月26日の取締役会において、JICC-02 株式会社による当社株式等に対する公開買付け(2024年3月19日開始)に関わる賛同の意見表明および応募推奨を決議し、JICC-02株式会社による当社の普通株式、新株予約権および米国預託証券に対する公開買付けが行われる予定であることを踏まえ、2023年4月27日付けで公表した2024年3月期の配当予想を修正し、2023年9月30日(第2四半期末)を基準日とする剰余金の配当および2024年3月31日(期末)を基準日とする剰余金の配当を行わないことを決議しました。

事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・

フロー等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末(2024年3月31日)現在において当社グループが判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限られるものではございません。

地政学リスク

昨今の地政学リスク(米中対立・戦争・テロ・国際間の取引制限(原料・製品・情報)等)の高まりによる製造設備の損壊、生産活動の長期停止・物流支障・原料調達支障、従業員の生命や財産の被災により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

自然災害、事故災害

大きな自然災害や製造設備等で事故が発生した場合には、生産活動の中断あるいは製造設備の損壊により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

製造物責任・瑕疵担保責任の発生

当社グループの生産した製品に起因する他者の身体・財産が毀損、品質不良による回収・リコール等により、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

重大法令違反

事業活動を行っている各国における事業・投資の許可や輸出入規制、商取引、労働、知的財産権、租税、為替等の様々な法規制を遵守できなかった場合や、これらの法規制の強化または大幅な変更がなされた場合には、事業活動が制限されたり、規制遵守のための費用が増大したりすることがあり、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

人権問題

従業員に対するハラスメント・差別・過酷な労働などによる人権問題等が発生した場合、社会的信頼が失墜し、当社グループの事業活動に支障をきたす等の事態が起こる可能性があります。

情報システム・情報管理

サイバー攻撃等による不正アクセス、従業員等の悪意あるいは重大な過失に基づく行動、停電・災害等により、データの改ざん・破壊、個人情報の漏洩、情報システムの障害等が発生し、当社グループの事業活動に支障をきたす等の事態が起こる可能性があります。

原材料価格・資材価格の変動

地政学リスクやインフレ、需給バランスなどによる市況の変動により、原材料および資材調達価格が変動し、当社

グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

知的財産権係争

他社との間に知的財産を巡って紛争が生じたり、他社から知的財産権の侵害を受けたり訴訟を受けたりする可能性があります。

経済動向による需要業界の変動

さまざまな国または地域の経済状況の影響により、当社グループの主要需要業界であるエレクトロニクスおよび自動車市場の需要が減少し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

パンデミック発生

感染症のパンデミック発生により、経済活動の制限、オフィス・工場等の一時閉鎖や稼働低下等が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

技術トレンドの変化

技術トレンドの変化に対して新製品や新事業開発が遅れ、新製品をタイムリーに販売できないことなどにより、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

原材料の調達支障

原材料メーカーの事故・品質不良・倒産・労働争議・人

権問題、戦争・テロ等の影響による供給停止が当社の生産活動に支障をきたし、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

物流支障

災害、事故、規制強化、取引制限などによる物流支障が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

人材の流出、獲得難

人材の流出や獲得難による生産停止や技術力の低下などの問題が発生した場合、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。

気候変動リスク

各国・地域における脱炭素社会に向けた政策の強化、炭素排出に関連する法令等の改訂・新規制定が想定外の急速なスピードで実施された場合、顧客対応遅れによる販売力低下およびレピュテーションの低下が発生し、当社グループの業績に悪影響を与える可能性があります。